

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2019		40,935	2,578	2,547	960	43.92	16.75	721.49
FY03/2020		35,348	835	712	(3,485)	(160.01)	2.00	536.64
FY03/2021会予		31,400	860	850	(380)	(17.42)	0.00	-
FY03/2020	前年比	(13.6%)	(67.6%)	(72.0%)	-	-	-	-
FY03/2021会予	前年比	(11.2%)	2.9%	19.2%	-	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2020		17,991	80	2	(121)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020		17,356	755	710	(3,364)	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021		15,412	313	372	(544)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予		15,987	546	477	164	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021	前年比	(14.3%)	290.5%	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予	前年比	(7.9%)	(27.6%)	(32.8%)	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2021年1月22日)

営業戦略の再構築

金型用部品の生産・販売を内外で展開するパンチ工業は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから売上高の低迷も想定外に引き続く方向性を認識し、日本国内の固定資産の減損処理を行うとともに、2021年3月期に対する会社予想を下方修正(開示: 2020年11月11日)している。当初の会社予想(開示: 2020年5月22日)の前提においては、新型コロナウイルス感染症の影響が、第2四半期末までに徐々に収束していき、下半期に向けては同社としての売上高が前年同期と同水準を達成することが織り込まれていた。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを受けた同社は、抜本的な経営革新に向けての施策の検討を進めている。同社は、外部環境の変化に負けない強靱な経営体質を構築すべく、原価低減や営業戦略の再構築に取り組んでいるとのことである。短期的な固定費削減などによる縮小均衡ではなく、代表取締役である森久保哲司氏による指揮のもとで全社員一丸となって持続的に利益を出し続けられる仕組みをつくり、中長期的な企業価値の向上を目指すとされている。特に、営業戦略の再構築に向けての取組への注力が行われている模様であり、今後に向けては、攻めの姿勢で顧客のニーズを創造していくことを検討しているとのことである。

IR窓口: 経営管理室 広報課長 松田 隼人 (03-5753-3130 / info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の生産・販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1975年3月29日	
上場年月日	2014年3月14日：東京証券取引所第1部（証券コード：6165） 2012年12月20日：東京証券取引所第2部	
資本金	2,897百万円（2020年9月末）	
発行済株式数	22,122,400株、自己株式内数 307,306株（2020年9月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースでも最大級● 顧客数 15,000社（日本で6,000社、中国で8,000社、その他で1,000社）● 高付加価値の戦略製品に注力	
事業内容	I. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO：森久保 哲司	
主要株主	エム・ティ興産 17.44%、カセイスバンクジャーマニーカスタマーアカウント 11.06%（2020年9月末、自己株式を除く）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 4,010名、単体 976名（2020年9月末）	

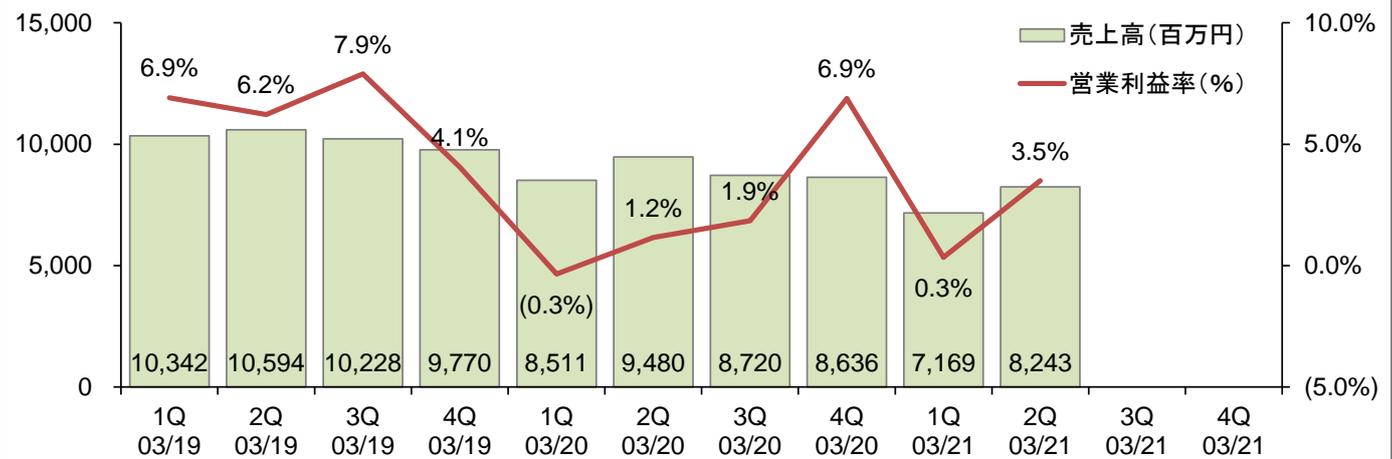
出所：会社データ

3.0 業績推移

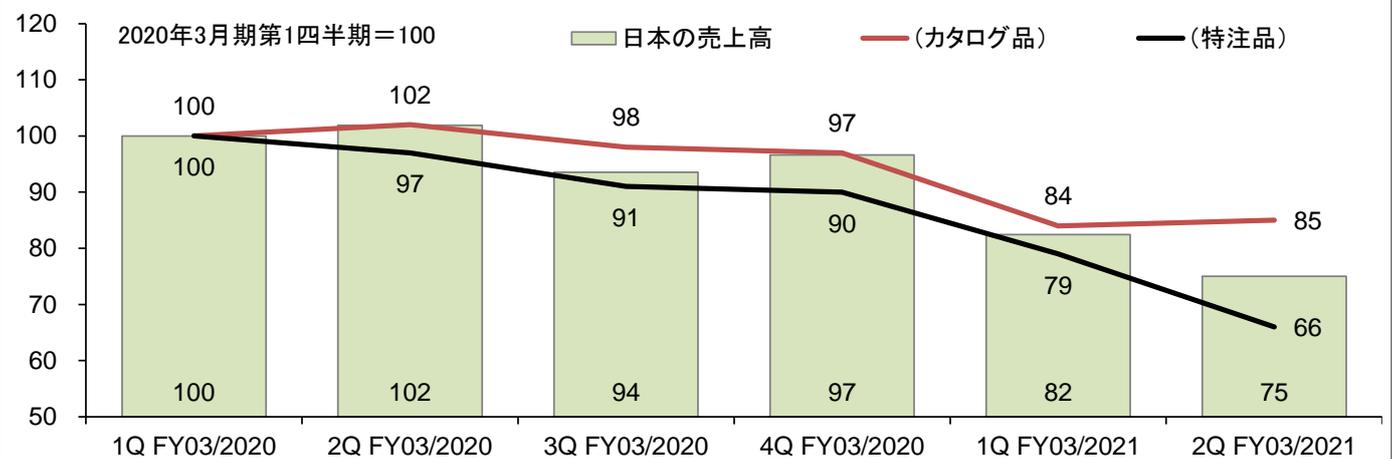
2021年3月期第2四半期累計期間

2021年3月期第2四半期累計期間は、売上高 15,412 百万円（前年同期比 14.3%減）、営業利益 313 百万円（290.5%増）、経常利益 372 百万円（前年同期：2 百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益▲544 百万円（▲121 百万円）での着地である。また、営業利益率 2.0%（1.6%ポイント上昇）である。一方、当初の会社予想（開示：2020年5月22日）の前提との比較では、売上高で 418 百万円（2.6%）下振れ、営業利益で 17 百万円（5.2%）下振れ、経常利益で 72 百万円（24.0%）上振れ、親会社株主に帰属する四半期純利益で 594 百万円下振れである。

売上高と営業利益率



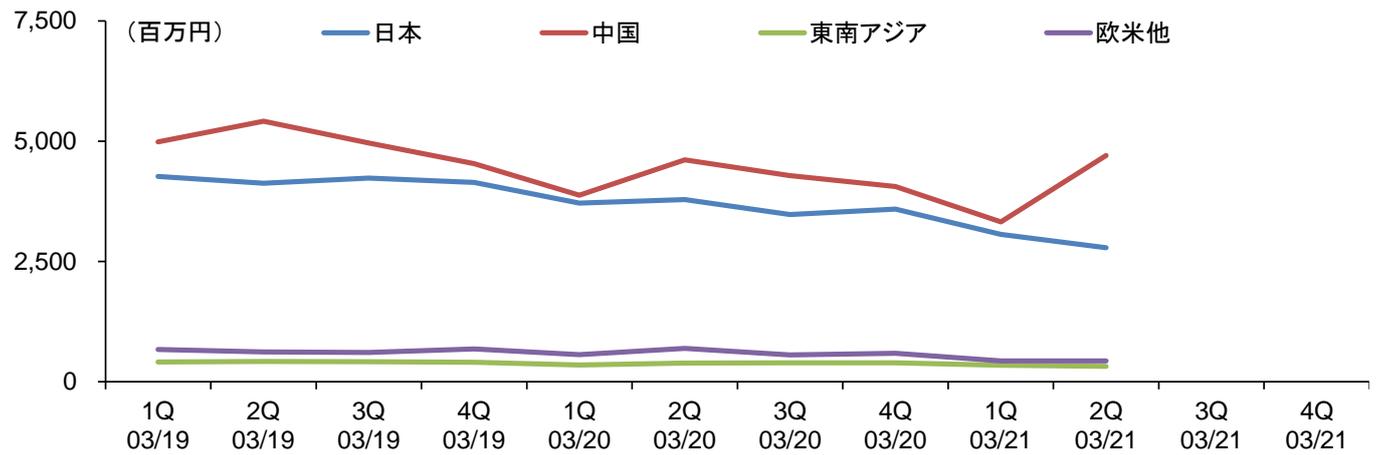
日本の売上高／カタログ品と特注品の指数



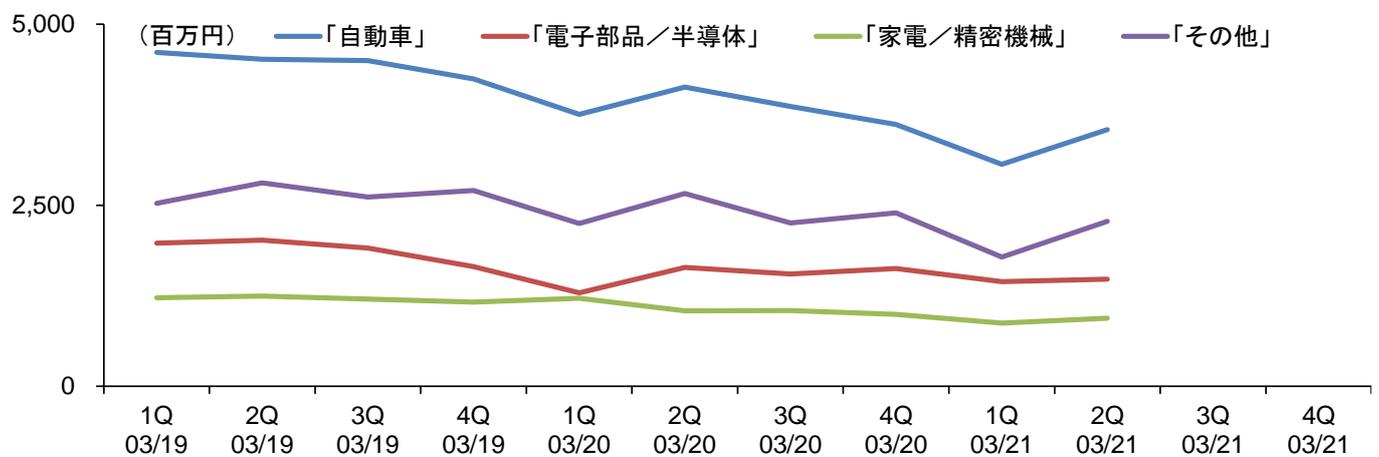
出所：会社データ、弊社計算

地域別では、日本で売上高 5,850 百万円（22.0%減）、中国で売上高 8,025 百万円（5.5%減）、東南アジアで売上高 665 百万円（10.6%減）、欧米他で売上高 871 百万円（30.7%減）である。また、同社としての大幅な減収に最も大きな影響を及ぼした日本においては、第1四半期で売上高 3,063 百万円（17.6%減）、第2四半期で売上高 2,786 百万円（26.4%減）と、第1四半期から第2四半期に向けて、前年同期に対する減収率が拡大している。同社が示唆するところによれば、カタログ品（カタログを通して販売する標準品）の販売は比較的堅調な推移を示したのだが、特注品（個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品）の売上高が、第2四半期において大幅に減少したとのことである。

地域別売上高



業種別売上高



出所：会社データ、弊社計算

日本でも海外でも、同社が生産・販売する金型用部品は、文字通り金型の部品として金型メーカーなどに対して納入されている。また、同社の納入先である金型メーカーは、「自動車」に代表されるあらゆる製造業に対して金型を提供している。従って、「自動車」に代表される最終製品の生産数量や新製品の開発状況などが、同社が生産・販売する金型用部品への需要を決定する度合いが大きい模様である。また、同社が、グローバルベースでも最大級のコールドチャームメーカーであることに鑑みれば、同社の製品に対する需要は、市場動向によるところが大きくなるを得ない模様である。

新型コロナウイルス感染症の影響が早い段階で収束し内需が堅調な推移を示し始めているとされる中国では、当初の想定に沿った売上高が計上されている模様である。第2四半期累計期間においては、為替が円高に振れていることから前年同期に対する減収を余儀なくされているものの、現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準が達成されている模様である。また、邦貨ベースの売上高は、第1四半期から第2四半期に向けて大きく回復している。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している日本においては、市場要因による減収に加えて、構造的な要因による減収も発生し始めていることが示唆されている。従来において特注品（個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品）を同社に外注していた納入先の金型メーカーが、当該部品の内製化を進めているとのことである。

高精度が要求される特注品に関しては、独自のノウハウを有する同社に外注することが、納入先の金型メーカーに対してコストパフォーマンスの最大化をもたらす事実に変化はないとされている。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに伴い、自社の設備の稼働率が低迷を続けている金型メーカーにおいては、特注品に関して同社への外注から自社の設備による生産へとシフトしているところが出てきているとのことである。前者から後者へのシフトには、金型メーカーにとって非効率な側面があるものの、自社の設備の稼働率を引き上げることができる利点がより重要視されている模様とのことである。

カタログ品との比較で、相対的に売上総利益率が高いとされる特注品に対する需要が想定外に低迷する方向性が継続していることもあり、日本国内における固定資産に対して減損処理が行われている。西日本の生産拠点である兵庫工場を中心とした国内工場総計で減損損失 217 百万円が計上されていることに加えて、研究開発部門等で減損損失 471 百万円が計上されている。併せて、減損損失 689 百万円が計上されている。

当初の会社予想（開示：2020 年 5 月 22 日）の前提においては、新型コロナウイルス感染症の影響が、第 2 四半期末に向けて徐々に収束していき、下半期に向けては同社としての売上高は前年同期と同水準を達成できることが織り込まれていた。ただし、実際には、日本において新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを主因として、第 2 四半期累計期間の売上高はやや下振れている。営業利益も下振れているのだが、営業利益率は前年同期に対して上昇している。第 2 四半期累計期間においては、売上総利益 3,999 百万円（9.4%減）、販売管理費 3,685 百万円（14.9%減）であり、売上総利益率 25.9%（1.4%ポイント上昇）、売上高販売管理費率 23.9%（0.2%ポイント低下）である。結果、営業利益率 2.0%（1.6%ポイント上昇）である。

売上高の減少を受けて売上総利益も減少することを余儀なくされているのだが、売上総利益率は向上している。2020 年 3 月期に対して実施された減損損失 3,314 百万円の計上に伴う減価償却費の減額などが発生しており、その分だけ原価率が低下していることが寄与しているとのことである。一方、販売管理費は大幅に減少しており、これも営業利益率の向上に寄与している。引き続き売上高の低迷を受けて積極的に取組んだ費用の削減が奏功していることに加えて、ここでも上述の減損損失の計上に伴う減価償却費の減額が発生しているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
売上高	8,511	17,991	26,711	35,348	7,169	15,412	-	-	(2,579)	
売上原価	6,363	13,577	20,067	26,161	5,315	11,413	-	-	(2,164)	
売上総利益	2,148	4,413	6,644	9,187	1,853	3,999	-	-	(414)	
販売費及び一般管理費	2,177	4,333	6,402	8,351	1,828	3,685	-	-	(647)	
営業利益	(29)	80	241	835	24	313	-	-	+232	
営業外損益	(60)	(77)	(56)	(122)	(18)	59	-	-	+136	
経常利益	(90)	2	184	712	6	372	-	-	+369	
特別損益	(5)	(6)	(2,121)	(3,332)	(13)	(703)	-	-	(697)	
税金等調整前純利益	(95)	(3)	(1,936)	(2,619)	(7)	(331)	-	-	(327)	
法人税等合計	30	117	776	866	67	212	-	-	+94	
非支配株主に帰属する純利益	0	0	0	0	0	1	-	-	+0	
親会社株主に帰属する当期純利益	(126)	(121)	(2,713)	(3,485)	(76)	(544)	-	-	(422)	
売上高伸び率	(17.7%)	(14.1%)	(14.3%)	(13.6%)	(15.8%)	(14.3%)	-	-	-	
営業利益伸び率	-	(94.2%)	(88.9%)	(67.6%)	-	+290.5%	-	-	-	
経常利益伸び率	-	(99.8%)	(91.4%)	(72.0%)	-	-	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上総利益率	25.2%	24.5%	24.9%	26.0%	25.9%	25.9%	-	-	+1.4%	
売上高販売管理費率	25.6%	24.1%	24.0%	23.6%	25.5%	23.9%	-	-	(0.2%)	
営業利益率	(0.3%)	0.4%	0.9%	2.4%	0.3%	2.0%	-	-	+1.6%	
経常利益率	(1.1%)	0.0%	0.7%	2.0%	0.1%	2.4%	-	-	+2.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	(1.5%)	(0.7%)	(10.2%)	(9.9%)	(1.1%)	(3.5%)	-	-	(2.9%)	
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比	
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減	
	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	03/2021	03/2021	03/2021	03/2021		
売上高	8,511	9,480	8,720	8,636	7,169	8,243	-	-	(1,237)	
売上原価	6,363	7,214	6,489	6,093	5,315	6,097	-	-	(1,117)	
売上総利益	2,148	2,265	2,230	2,543	1,853	2,145	-	-	(119)	
販売費及び一般管理費	2,177	2,156	2,068	1,949	1,828	1,857	-	-	(298)	
営業利益	(29)	109	161	593	24	288	-	-	+178	
営業外損益	(60)	(16)	20	(65)	(18)	78	-	-	+94	
経常利益	(90)	93	182	527	6	366	-	-	+273	
特別損益	(5)	(0)	(2,115)	(1,211)	(13)	(690)	-	-	(689)	
税金等調整前純利益	(95)	92	(1,932)	(683)	(7)	(323)	-	-	(415)	
法人税等合計	30	87	658	89	67	144	-	-	+57	
非支配株主に帰属する純利益	0	(0)	0	(0)	0	0	-	-	+0	
親会社株主に帰属する当期純利益	(126)	5	(2,592)	(772)	(76)	(468)	-	-	(473)	
売上高伸び率	(17.7%)	(10.5%)	(14.7%)	(11.6%)	(15.8%)	(13.1%)	-	-	-	
営業利益伸び率	-	(83.4%)	(80.0%)	+49.6%	-	+163.1%	-	-	-	
経常利益伸び率	-	(85.8%)	(77.7%)	+35.9%	-	+293.8%	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	(99.0%)	-	-	-	-	-	-	-	
売上総利益率	25.2%	23.9%	25.6%	29.4%	25.9%	26.0%	-	-	+2.1%	
売上高販売管理費率	25.6%	22.7%	23.7%	22.6%	25.5%	22.5%	-	-	(0.2%)	
営業利益率	(0.3%)	1.2%	1.9%	6.9%	0.3%	3.5%	-	-	+2.3%	
経常利益率	(1.1%)	1.0%	2.1%	6.1%	0.1%	4.4%	-	-	+3.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	(1.5%)	0.1%	(29.7%)	(8.9%)	(1.1%)	(5.7%)	-	-	(5.7%)	
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	94.5%	-	-	-	-	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計／四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	
日本	3,715	7,501	10,975	14,565	3,063	5,850	-	-	(1,651)
中国	3,879	8,490	12,777	16,836	3,325	8,025	-	-	(465)
東南アジア	352	744	1,142	1,535	344	665	-	-	(79)
欧米他	563	1,255	1,816	2,410	436	871	-	-	(384)
売上高	8,511	17,991	26,711	35,348	7,169	15,412	-	-	(2,579)
日本	(13.0%)	(10.7%)	(13.1%)	(13.2%)	(17.6%)	(22.0%)	-	-	-
中国	(22.1%)	(18.4%)	(16.8%)	(15.4%)	(14.3%)	(5.5%)	-	-	-
東南アジア	(14.7%)	(11.5%)	(9.4%)	(8.1%)	(2.4%)	(10.6%)	-	-	-
欧米他	(16.4%)	(3.0%)	(4.7%)	(6.9%)	(22.6%)	(30.7%)	-	-	-
売上高(前年比)	(17.7%)	(14.1%)	(14.3%)	(13.6%)	(15.8%)	(14.3%)	-	-	-
日本	43.6%	41.7%	41.1%	41.2%	42.7%	38.0%	-	-	-
中国	45.6%	47.2%	47.8%	47.6%	46.4%	52.1%	-	-	-
東南アジア	4.1%	4.1%	4.3%	4.3%	4.8%	4.3%	-	-	-
欧米他	6.6%	7.0%	6.8%	6.8%	6.1%	5.7%	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
地域別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 03/2020	連結実績 2Q 03/2020	連結実績 3Q 03/2020	連結実績 4Q 03/2020	連結実績 1Q 03/2021	連結実績 2Q 03/2021	連結実績 3Q 03/2021	連結実績 4Q 03/2021	前年比 純増減
日本	3,715	3,786	3,474	3,590	3,063	2,786	-	-	
中国	3,879	4,610	4,287	4,059	3,325	4,700	-	-	+90
東南アジア	352	391	397	393	344	321	-	-	(70)
欧米他	563	692	560	594	436	434	-	-	(258)
売上高	8,511	9,480	8,720	8,636	7,169	8,243	-	-	(1,237)
日本	(13.0%)	(8.3%)	(17.9%)	(13.3%)	(17.6%)	(26.4%)	-	-	-
中国	(22.1%)	(14.9%)	(13.6%)	(10.5%)	(14.3%)	+2.0%	-	-	-
東南アジア	(14.7%)	(8.2%)	(5.5%)	(3.9%)	(2.4%)	(17.9%)	-	-	-
欧米他	(16.4%)	+11.4%	(8.2%)	(13.0%)	(22.6%)	(37.3%)	-	-	-
売上高(前年比)	(17.7%)	(10.5%)	(14.7%)	(11.6%)	(15.8%)	(13.1%)	-	-	-
日本	43.6%	39.9%	39.8%	41.6%	42.7%	33.8%	-	-	-
中国	45.6%	48.6%	49.2%	47.0%	46.4%	57.0%	-	-	-
東南アジア	4.1%	4.1%	4.6%	4.6%	4.8%	3.9%	-	-	-
欧米他	6.6%	7.3%	6.4%	6.9%	6.1%	5.3%	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計／四半期）

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
「自動車」	3,755	7,888	11,753	15,370	3,065	6,610	-	-	(1,278)	
「電子部品／半導体」	1,290	2,932	4,485	6,113	1,444	2,924	-	-	(8)	
「家電／精密機械」	1,217	2,259	3,304	4,298	874	1,814	-	-	(445)	
「その他」	2,248	4,911	7,169	9,566	1,785	4,063	-	-	(848)	
売上高	8,511	17,991	26,711	35,348	7,169	15,412	-	-	(2,579)	
「自動車」	(18.6%)	(13.6%)	(13.8%)	(14.0%)	(18.4%)	(16.2%)	-	-	-	
「電子部品／半導体」	(34.8%)	(26.6%)	(24.1%)	(19.1%)	+11.9%	(0.3%)	-	-	-	
「家電／精密機械」	(0.6%)	(8.5%)	(10.1%)	(11.1%)	(28.2%)	(19.7%)	-	-	-	
「その他」	(11.0%)	(8.0%)	(9.9%)	(10.3%)	(20.6%)	(17.3%)	-	-	-	
売上高(前年比)	(17.7%)	(14.1%)	(14.3%)	(13.6%)	(15.8%)	(14.3%)	-	-	-	
「自動車」	44.1%	43.8%	44.0%	43.5%	42.8%	42.9%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	15.2%	16.3%	16.8%	17.3%	20.1%	19.0%	-	-	-	
「家電／精密機械」	14.3%	12.6%	12.4%	12.2%	12.2%	11.8%	-	-	-	
「その他」	26.4%	27.3%	26.8%	27.1%	24.9%	26.4%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
「自動車」	3,755	4,132	3,864	3,617	3,065	3,544	-	-	(588)	
「電子部品／半導体」	1,290	1,642	1,552	1,627	1,444	1,480	-	-	(162)	
「家電／精密機械」	1,217	1,042	1,045	994	874	939	-	-	(103)	
「その他」	2,248	2,662	2,257	2,397	1,785	2,277	-	-	(385)	
売上高	8,511	9,480	8,720	8,636	7,169	8,243	-	-	(1,237)	
「自動車」	(18.6%)	(8.5%)	(14.1%)	(14.8%)	(18.4%)	(14.2%)	-	-	-	
「電子部品／半導体」	(34.8%)	(18.6%)	(18.7%)	(1.5%)	+11.9%	(9.9%)	-	-	-	
「家電／精密機械」	(0.6%)	(16.4%)	(13.2%)	(14.5%)	(28.2%)	(9.9%)	-	-	-	
「その他」	(11.0%)	(5.3%)	(13.7%)	(11.4%)	(20.6%)	(14.5%)	-	-	-	
売上高(前年比)	(17.7%)	(10.5%)	(14.7%)	(11.6%)	(15.8%)	(13.1%)	-	-	-	
「自動車」	44.1%	43.6%	44.3%	41.9%	42.8%	43.0%	-	-	-	
「電子部品／半導体」	15.2%	17.3%	17.8%	18.8%	20.1%	18.0%	-	-	-	
「家電／精密機械」	14.3%	11.0%	12.0%	11.5%	12.2%	11.4%	-	-	-	
「その他」	26.4%	28.1%	25.9%	27.8%	24.9%	27.6%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所:会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
現金及び預金	2,704	2,310	3,327	3,389	3,702	3,796	-	-	+1,485	
受取手形及び売掛金	10,104	10,065	9,713	9,942	8,682	9,053	-	-	(1,012)	
たな卸資産	4,892	4,383	4,262	4,229	4,024	3,833	-	-	(550)	
その他	268	308	403	230	223	267	-	-	(40)	
流動資産	17,969	17,068	17,707	17,792	16,632	16,950	-	-	(118)	
有形固定資産	10,105	9,910	7,819	7,134	6,846	6,090	-	-	(3,820)	
無形固定資産	955	869	791	344	326	183	-	-	(685)	
投資その他の資産合計	763	774	226	304	292	264	-	-	(510)	
固定資産	11,824	11,554	8,837	7,784	7,465	6,538	-	-	(5,015)	
資産合計	29,793	28,622	26,545	25,576	24,098	23,488	-	-	(5,133)	
支払手形及び買掛金他	3,692	3,837	3,837	3,660	3,059	3,227	-	-	(609)	
短期借入金	3,844	3,235	3,304	3,148	3,422	3,146	-	-	(88)	
その他	2,734	2,782	2,563	2,471	1,995	2,171	-	-	(611)	
流動負債	10,271	9,855	9,705	9,280	8,477	8,545	-	-	(1,309)	
長期借入金	2,187	2,064	3,132	2,927	2,739	2,582	-	-	+517	
その他	1,588	1,579	1,616	1,621	1,593	1,571	-	-	(8)	
固定負債	3,775	3,644	4,749	4,548	4,332	4,154	-	-	+509	
負債合計	14,046	13,499	14,454	13,829	12,810	12,699	-	-	(800)	
株主資本	15,232	15,275	12,683	11,913	11,794	11,330	-	-	(3,944)	
その他合計	514	(153)	(592)	(166)	(506)	(541)	-	-	(388)	
純資産	15,747	15,122	12,090	11,747	11,287	10,788	-	-	(4,333)	
負債純資産合計	29,793	28,622	26,545	25,576	24,098	23,488	-	-	(5,133)	
自己資本	15,692	15,079	12,045	11,703	11,243	10,748	-	-	(4,331)	
有利子負債	6,031	5,300	6,437	6,075	6,161	5,729	-	-	+429	
ネットデット	3,327	2,989	3,109	2,686	2,459	1,933	-	-	(1,056)	
自己資本比率	52.7%	52.7%	45.4%	45.8%	46.7%	45.8%	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	21.2%	19.8%	25.8%	23.0%	21.9%	18.0%	-	-	-	
ROE(12ヵ月)	2.0%	(1.1%)	(23.3%)	(25.5%)	(25.5%)	(30.3%)	-	-	-	
ROA(12ヵ月)	5.7%	4.0%	1.9%	2.5%	3.0%	4.2%	-	-	-	
在庫回転日数	70	55	60	63	69	57	-	-	-	
当座比率	125%	126%	134%	144%	146%	150%	-	-	-	
流動比率	175%	173%	182%	192%	196%	198%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

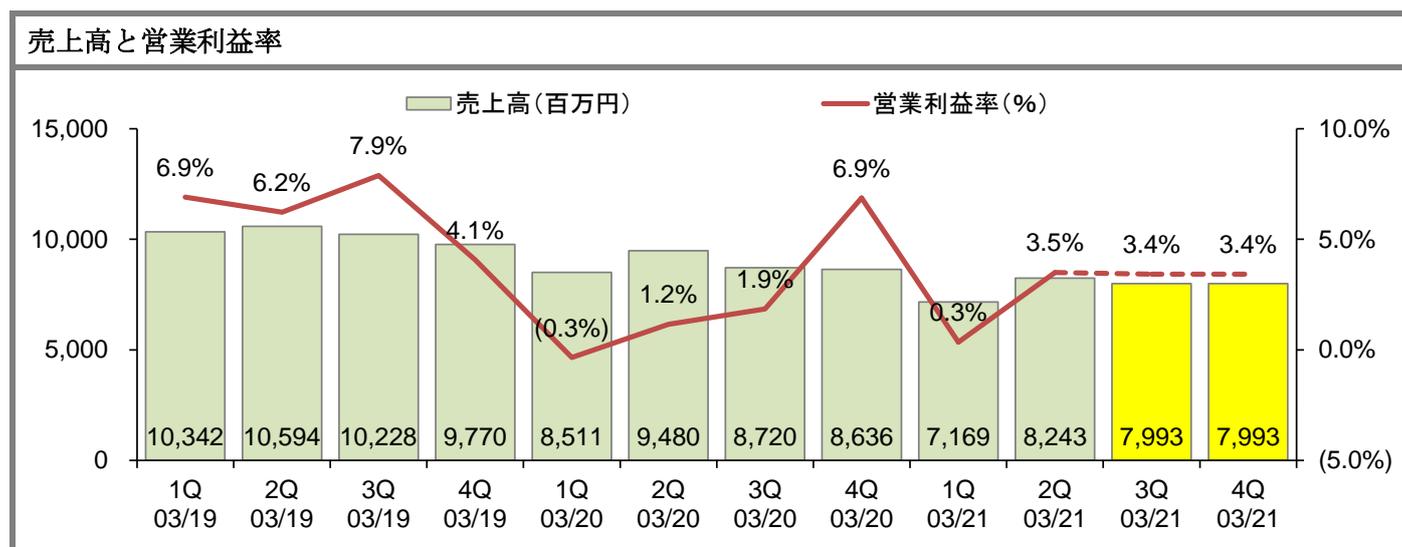
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,009	-	2,490	-	1,215	-	-	+206
投資活動によるキャッシュフロー	-	(730)	-	(1,788)	-	(437)	-	-	+293
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	278	-	701	-	778	-	-	+499
財務活動によるキャッシュフロー	-	(1,381)	-	(772)	-	(363)	-	-	+1,018

出所：会社データ、弊社計算

2021年3月期会社予想

2021年3月期に対する会社予想（開示：2020年11月11日）では、売上高31,400百万円（前年比11.2%減）、営業利益860百万円（2.9%増）、経常利益850百万円（19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益▲380百万円（前年：▲3,485百万円）が見込まれている。また、営業利益率2.7%（0.4%ポイント上昇）が見込まれている。一方、当初の会社予想（開示：2020年5月22日）との比較においては、下方修正が行われている。下方修正幅は、売上高で1,700百万円（5.1%）、営業利益で340百万円（28.3%）、経常利益で250百万円（22.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益で1,000百万円である。また、当初の会社予想においては、2021年3月期に対して期末配当2.00円を実施することが予定されていたのだが、現状においては、財務体質の改善を図ることが優先課題として挙げられるに至っており、誠に遺憾ながら無配とするとのことである。



出所：会社データ、弊社計算（2021年3月期の3Q及び4Q：下半期会社予想を均等に按分）

当初の会社予想の前提と比較した場合、第2四半期累計期間の売上高及び営業利益における下振れ幅は限定的に留まったものの、下半期に対する会社予想は一定水準以上に及んで下方修正されている。当初の会社予想の前提においては、第2四半期末までに新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束していき、下半期に向けては前年同期と同水準の売上高が達成されることが織り込まれていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している現状に鑑みた同社は、今般の会社予想の修正に際して、下半期に対して売上高15,987百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益546百万円（27.6%減）、営業利益率3.4%（1.0%ポイント低下）を見込むとしている。

一方、当初の会社予想の前提に織り込まれていたと同様に、2021年3月期に対して設備投資800百万円を実施するとのことである。第2四半期においては、需要の低減が顕著な日本国内の固定資産に係る減損損失689百万円が計上されているのだが、既に需要が回復基調を示している中国においては、当初予定していた通り、効率的な生産設備の稼働を維持することを目的とした設備投資を行うとのことである。これが同社としての設備投資800百万円の大半を占めるとされている。一方、2021年3月期に対して減価償却費1,004百万円を見込んでいたとのことである。当初の会社予想との比較では、103百万円の減額である。上述の減損処理の結果、この分だけ減価償却費が縮小するとのことである。

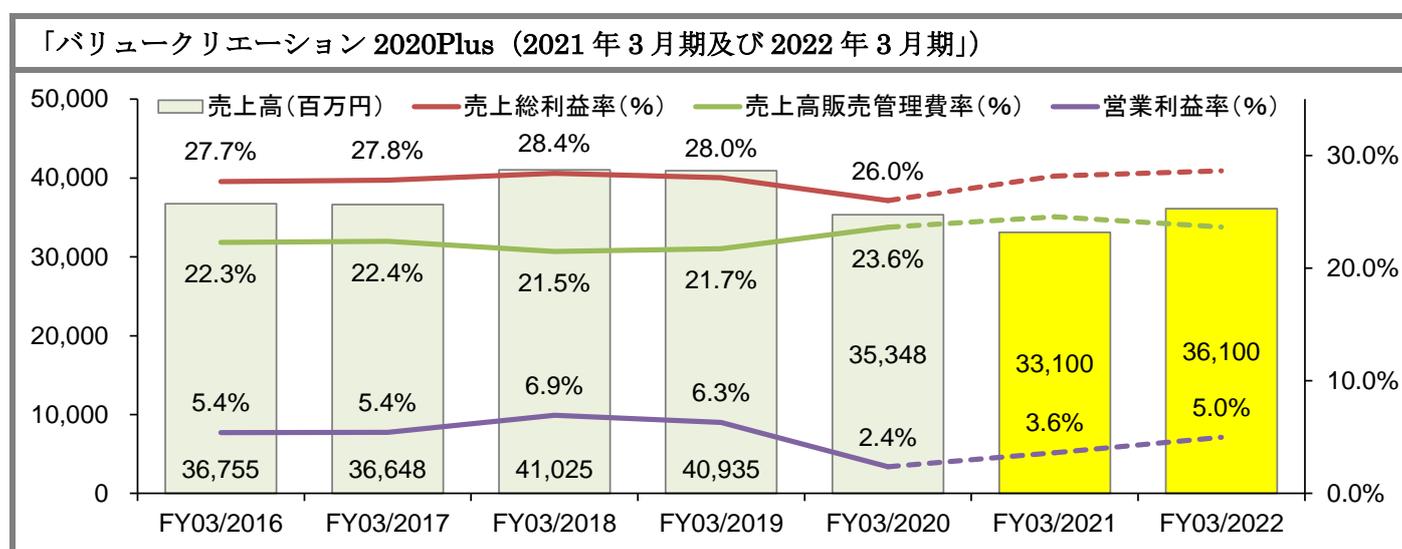
2021年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2021会予	2020年5月22日	4Q決算発表	33,100	1,200	1,100	620
FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	33,100	1,200	1,100	620
FY03/2021会予	2020年11月11日	2Q決算発表	31,400	860	850	(380)
		増減額	(1,700)	(340)	(250)	(1,000)
		増減率	(5.1%)	(28.3%)	(22.7%)	-
FY03/2021会予	2020年5月22日	4Q決算発表	33,100	1,200	1,100	620
FY03/2021会予	2020年11月11日	2Q決算発表	31,400	860	850	(380)
		増減額	(1,700)	(340)	(250)	(1,000)
		増減率	(5.1%)	(28.3%)	(22.7%)	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月22日	4Q決算発表	15,830	330	300	50
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	15,830	330	300	50
1Q-2Q FY03/2021実績	2020年11月11日	2Q決算発表	15,412	313	372	(544)
		増減額	(418)	(17)	72	(594)
		増減率	(2.6%)	(5.2%)	24.0%	-
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月22日	4Q決算発表	15,830	330	300	50
1Q-2Q FY03/2021実績	2020年11月11日	2Q決算発表	15,412	313	372	(544)
		増減額	(418)	(17)	72	(594)
		増減率	(2.6%)	(5.2%)	24.0%	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月22日	4Q決算発表	17,270	870	800	570
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	17,270	870	800	570
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年11月11日	2Q決算発表	15,988	547	478	164
		増減額	(1,282)	(323)	(322)	(406)
		増減率	(7.4%)	(37.1%)	(40.3%)	(71.2%)
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月22日	4Q決算発表	17,270	870	800	570
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年11月11日	2Q決算発表	15,988	547	478	164
		増減額	(1,282)	(323)	(322)	(406)
		増減率	(7.4%)	(37.1%)	(40.3%)	(71.2%)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2020年5月29日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション 2020Plus（2021年3月期及び2022年3月期）」を開示している。2022年3月期に対する業績目標としては、売上高36,100百万円、営業利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円、以上が掲げられていた。また、営業利益率5.0%が見込まれていた一方、ROE9.0%の達成が目指されていた。2021年3月期に対する当初の会社予想で見込まれていた売上高33,100百万円（前年比6.4%減）、営業利益1,200百万円（43.6%増）、営業利益率3.6%（1.3%ポイント上昇）、ROE5.0%との比較では、増収率9.1%、増益率50.0%、営業利益率1.4%ポイント上昇、ROE4.0%ポイント上昇が見込まれていた。また、親会社に帰属する当期純利益1,130百万円は、2021年3月期との比較で82.3%増の見込みであった。一方、現状に至る経緯においては、新型コロナウイルス感染症の影響が、当初の想定との比較で長期化しており、需要の動向は当初の想定を下回ることが明らかになっている。結果、2021年3月期に対する会社予想は、先述の通りに下方修正されている一方、2022年3月期に対する業績目標の達成が難しくなっているとのことである。

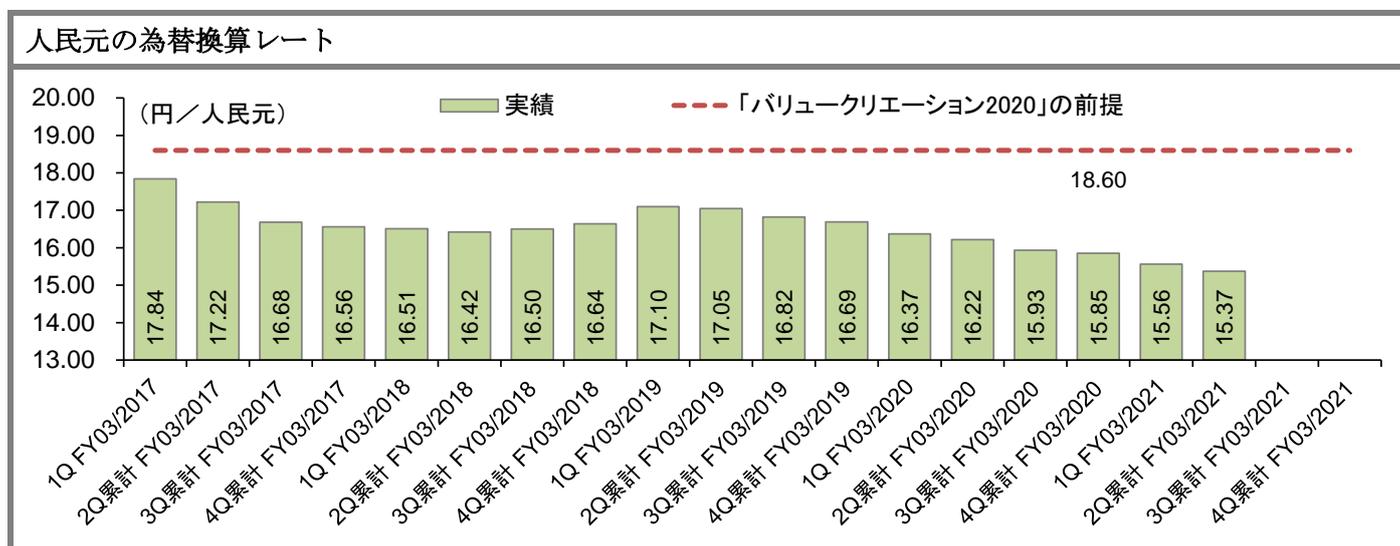


出所：会社データ、弊社計算

「バリュークリエーション 2020Plus」の指針として挙げられていたのは、①親会社株主に帰属する当期純利益における黒字転換、②トップラインの成長基調への回復、③次期中期経営計画への仕込み、以上である。同社は、往時において、2023年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定することを予定しており、「バリュークリエーション 2020Plus」の対象期間である、2021年3月期及び2022年3月期は、これに向けての立て直し期間に相当するとのことであった。

中期経営計画「バリュークリエーション 2020Plus」を策定するに至る経緯における同社は、米中貿易摩擦の長期化並びに深刻化による影響を受けてきたことに引き続いて、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことから内外の経済が甚大な被害を受けるに至っており、同社に対する影響も不可避である状態が発生していた。この中期経営計画を策定した際には、一部で経済の回復に向けての兆しも認められたのだが、第二波の発生も懸念されていたことから、将来に向けて新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度の規模でいつまで続くのか全く分からず、先行きの見通しが不透明な状況にあったとのことである。ただし、大局における動向としては、新型コロナウイルス感染症による影響が2021年3月期第2四半期末までに徐々に収束していくことが、前提として織り込まれていた。現状に至る経緯においては、これが楽観的に過ぎたことが明らかになっている。

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020（2017年3月期～2021年3月期）」を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円、営業利益3,300百万円、営業利益率7.0%、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を達成することを業績目標として掲げていた。一方、2021年3月期に対する当初の会社予想では、これに対して大きく下振れた水準が見込まれていた。下振れ幅は、売上高で13,900百万円（29.6%）、営業利益で2,100百万円（63.6%）であった。この段階における下振れ要因の1つとして挙げられていたのは、人民元に対する円高が大きく進捗していたことである。

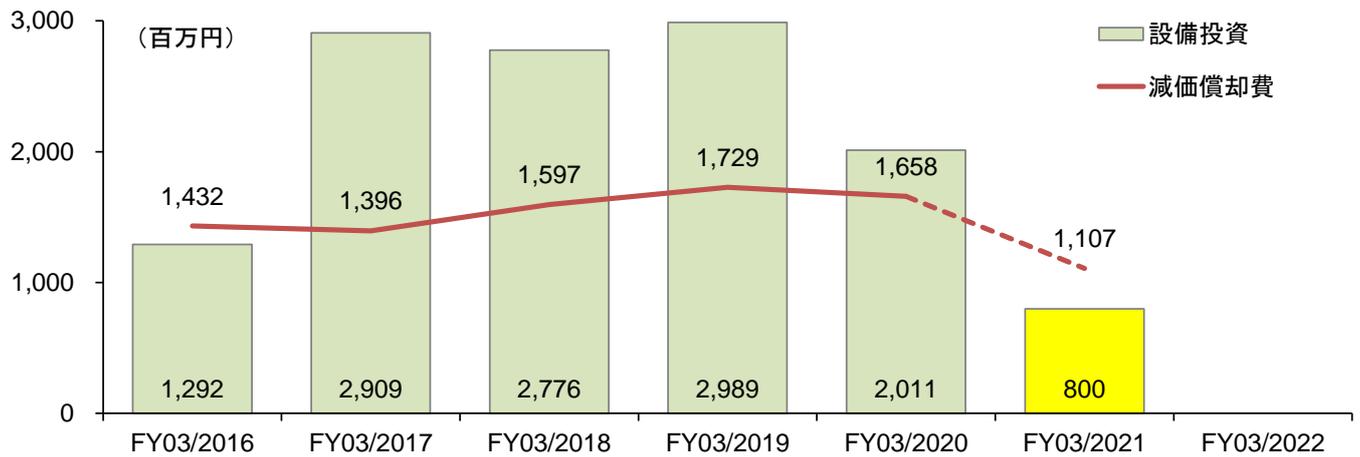


出所：会社データ、弊社計算

「バリュークリエーション2020」の前提においては、18.60円/人民元が想定されていたのに対して、2021年3月期に対する当初の会社予想では15.00円/人民元と、為替が20%近く円高に振れることが想定されるに至っていた。中国の子会社の売上高や損益を日本円に換算する際には、この分だけ目減りせざるを得ないとのことである。同社としての売上高の半分近くが、中国で計上されていることに鑑みれば、同社としても大きな影響が発生したと考えられよう。

人民元に対する円高は当初より発生していたものの、初年度である2017年3月期並びに2018年3月期においては、ここでの前提を上回る方向性での業績推移が引き続いていた。重点経営課題として定められていた、「販売5極体制の確立」、「高収益事業の推進及びR&D強化」、「お客様サービスの向上」、「働き方改革」、以上が、全般的なトレンドとして順調に進捗したことが背景として挙げられよう。そして、2019年3月期の下半期頃には需要の減退が始まっている一方で、設備投資は高水準を維持していた。その結果、2020年3月期に対して大幅な減損損失の計上を余儀なくされた模様である。

設備投資と減価償却



2020年3月期に対する減損処理の内訳

(百万円)	北上工場	宮古工場	マレーシア工場	ベトナム工場	合計
のれん	0	0	263	0	263
建物	13	275	0	100	389
有形固定資産	1,043	795	0	630	2,470
無形固定資産	10	15	149	15	191
合計	1,067	1,087	413	747	3,314

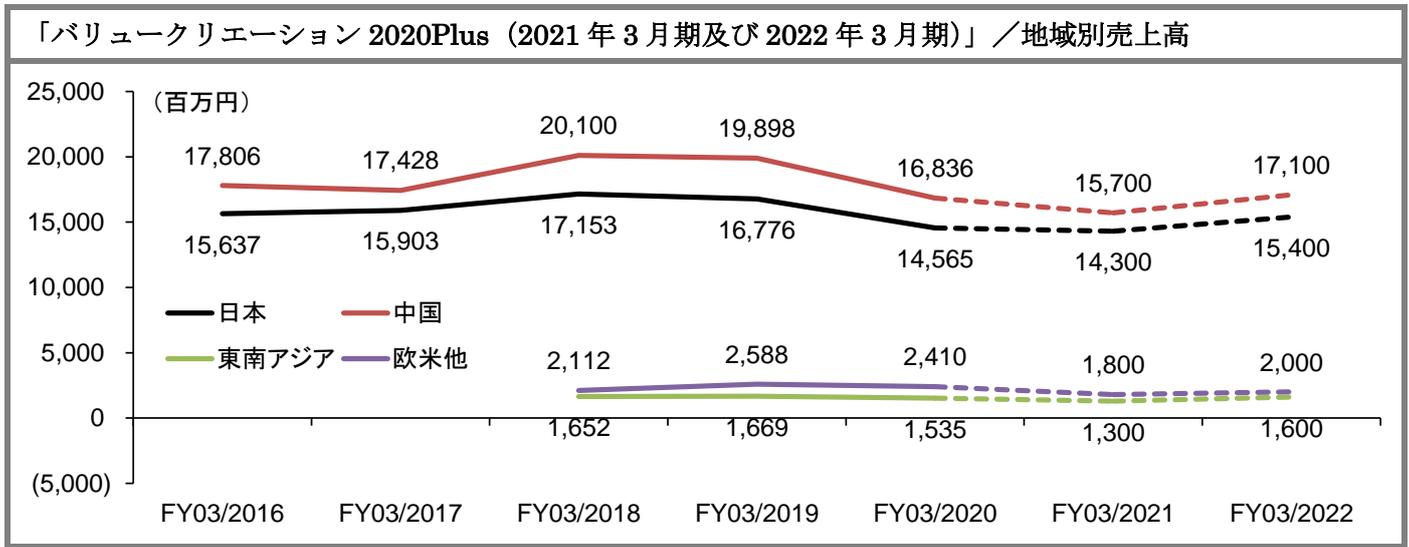
出所：会社データ、弊社計算（2021年3月期の設備投資と減価償却：当初の会社予想の前提）

「バリュークリエーション2020」における当初の4年間（2017年3月期～2020年3月期）の総計としては、設備投資10,685百万円、減価償却費6,380百万円である。一方、2020年3月期に対して、北上工場、宮古工場、マレーシア工場、ベトナム工場の総計で減損損失3,314百万円が計上されている。ベトナム工場に関しては、生産性の向上が遅れたことなどから、2019年3月期に対して減損損失848百万円が計上されており、2020年3月期においては、2年連続して減損損失が計上されている。そして、先述の通り、同社は、更なる需要の減少を受けて、2021年3月期第2四半期に対して追加的に国内の固定資産に係る減損損失689百万円を計上している。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを受けた同社は、抜本的な経営革新に向けての施策の検討を進めている。同社は、外部環境の変化に負けない強靱な経営体質を構築すべく、原価低減や営業戦略の再構築に取り組んでいるとのことである。短期的な固定費削減などによる縮小均衡ではなく、代表取締役である森久保哲司氏による指揮のもとで全社員一丸となって持続的に利益を出し続けられる仕組みをつくり、中長期的な企業価値の向上を目指すとされている。特に、営業戦略の再構築に向けての取組への注力が行われている模様であり、今後に向けては、攻めの姿勢で顧客のニーズを創造していくことを検討しているとのことである。また、詳細が固まった段階においては、こういった施策の内容を開示することが明らかにされている。一方、2020年5月29日に開示されている、中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus（2021年3月期及び2022年3月期）」の施策は、重点経営課題として下記の内容での開示が行われていた。

「バリュークリエーション 2020Plus」の重点経営課題（ご参考）

外部環境の大きな変化に対応するとともに、悪化した業績の立て直しを目的として策定され開示されているのが、「バリュークリエーション 2020Plus」である。ここでは、「バリュークリエーション 2020」で定めた重点経営課題を深化させつつ継続していくことが明らかにされている。



出所：会社データ、弊社計算

「販売 5 極体制の確立」に関しては、重点経営課題としての名称が引き継がれている一方、東南アジア及び欧米での販路拡大に注力することが改めて明らかにされている。前者に関しても後者に関しても、新型コロナウイルス感染症の影響などから、2021年3月期に向けては売上高が減少することが見込まれているものの、2022年3月期に向けては増収基調に転じることが見込まれている。一方、2020年3月期においても、中国及び日本を併せて売上高構成比 88.8%（中国で 47.6%、日本で 41.2%）と、同社の地域別売上高は、製造拠点が集中する①中国及び②日本に集中しており、③東南アジア、④欧州、⑤米州には、大きな拡大余地が残されている。また、以上の①～⑤が、「販売 5 極体制」における 5 極である。

東南アジアにおいては、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インドネシアに所在する販売会社を通じた拡販を進めていくとのことである。特に、ベトナムとインドネシアでの拡販に注力していくとされている。欧州においては、既存の販売代理店との良好な関係を活用して出張ベースでの同行営業を増やしていき、販売体制を確立させていくとのことである。ただし、現状においては現地での市場シェアが低下していることが示唆されている。米中貿易摩擦の影響から、中国の同業他社が欧州での拡販に向けて現地で大幅な値引き販売を展開しているとのことである。一方、同社としては価格競争からは一定の距離を置く戦略を維持しているとのことである。米州においては、同社が先進国での拡販に向けての施策として最重要視している知名度向上に向けて、現地のユーザーに向けた Web 広告の出稿や展示会への出展などを進めていくとのことである。ただし、米中貿易摩擦が再燃する可能性があることや航空機の減便が引き続いていることなどに鑑みれば、製造拠点のない、欧州や米州での拡販が難しくなる可能性も指摘されている。

重点経営課題と地域別施策					
	日本	中国	東南アジア インド	欧州	米州
販売5極体制確立			東南アジア 市場強化	販売体制 確立	取引先拡大
	グローバル企業との取引拡大				
営業力強化	顧客ニーズによる商品開発 受発注システムの改善	新分野顧客とのパートナーシップ			
グローバル生産体制の最適化とR&D強化	カタログ品&特注品の国内外生産体制最適化 ・日本、中国での生産を省力化・自動化推進 ・医療、飲料関連の強化 ・ベトナム工場の操業安定化・黒字化				
	新規分野・新市場の開拓 他社との業務提携やM&Aも視野 難加工材料の加工技術アップ 航空宇宙関連も継続して開拓				
働き方改革 人材育成	女性活躍推進、ワークライフバランス推進 グローバル人材の育成				

出所：会社データ

「お客様サービスの向上」に関しては、重点経営課題としての名称が「(お客様目線を重視した) 営業力の強化」へと変更されている一方、日本における施策の実施が中心となるものの、「バリュークリエーション 2020 Plus」の重点経営課題のなかで最重要視されるに至っている。ここでは、人員の配置転換を推進し、加工知識が豊富な人材を多く育成し拡販を担わせるとのことである。2020年3月期の期初の段階における配置転換に際しては、営業担当者の人員数が10%ほど増加しているとのことである。同社が注力している、いわゆる特注品の受注に向けては、図面の理解度が高く、加工方法を提案できる知識やノウハウが必須とされている。これに鑑みた同社は、そもそもその知識やノウハウを有する生産部門の人材を、営業担当者として育成し、拡販を進めていくとしている。

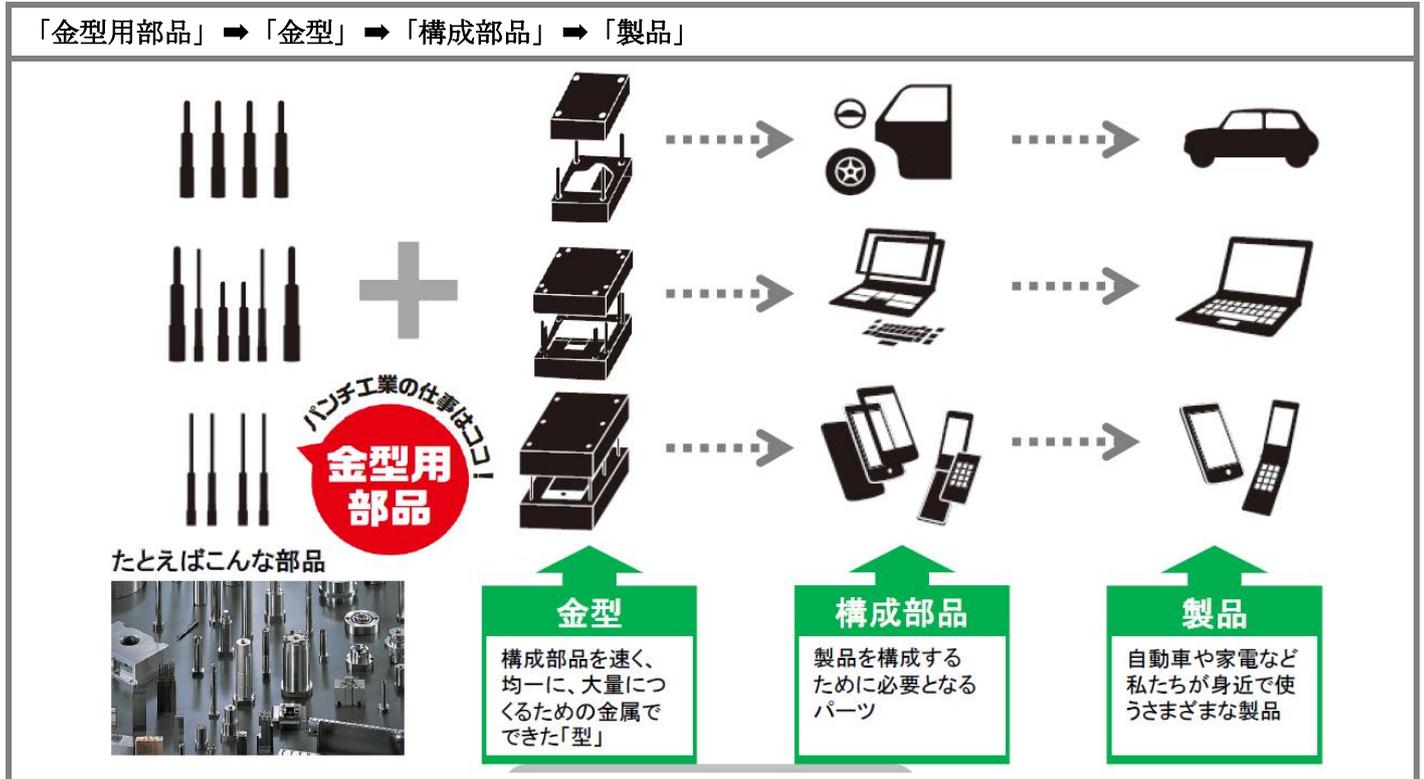
「高収益事業の推進及びR&D強化」に関しては、重点経営課題としての名称が「グローバル生産体制の最適化とR&D強化」へと変更されている一方、「グローバル生産体制の最適化」に係る新たな課題を認識するに至っているとのことである。2020年3月期に大幅な減損損失を計上していることに鑑みて、同社は短期的な将来に向けての設備投資を最低限に抑えていくとしている。設備投資の回収基準を厳格化していく一方で、新しい技術を開発するための設備投資には積極的に取り組み、両者の最適なバランスを追求していくとのことである。後者に関しては、工場別の特色を活かした生産体制の確立や研究開発による工数の削減や新工法の確立を進めていきたいとのことである。また、ベトナム工場に関しては、2年連続して減損損失の計上を余儀なくされており、ここでの黒字化が、早期に達成すべき大きな課題として掲げられている。

「働き方改革」に関しては、重点経営課題としての名称が「働き方改革と人材育成」へと変更されている一方、女性役職社員比率を計画的に引き上げていく（女性活用推進）とのことである。また、ワークライフバランスの推進という側面においては、在宅勤務を新しい1つの働き方として恒常的に採用することを検討しているとのことである。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急事態宣言が発令されたことに対応するためにこれを導入した際には、いくつかの運用面での課題が認識されており、今後に向けてはこれを解決していくとのことである。また、グローバル人材の育成の側面においては、半年間に及ぶ日本人社員の海外研修制度を導入していることが明らかにされている。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の生産・販売を内外で展開

同社は、金型用部品の生産及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に生産するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、製品を文字通り構成する構成部品も金型も同様に多種多様であり、金型用部品においてもこれが当てはまる。



出所：会社データ

金型用部品

同社が生産及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは、付加価値創造の度合いや売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型用部品

エジェクタピン



スプルーブシュ・ロケートリング



出所：会社データ

プラスチック金型は、スマートフォンやデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の生産に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化（成型）する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、成型品を金型から離し突き出すための部品（エジェクタピン）や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品（スプルーブシュ）、金型と成形機の位置を決めるために用いられる金型より凸状に出たリング状部品（ロケートリング）などである。

19

プレス金型用部品

パンチ



ダイセットガイド



出所：会社データ

一方、プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に生産する際に用いられている。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられる部品（パンチ）や上下運動するプレス機の動きを保持する部品（ダイセットガイド）などである。

カタログ品と特注品

同社は、カタログ品（カタログを通して販売する標準品）及び特注品（個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品）の生産及び販売に関与している。弊社が概算で推測するところによれば、カタログ品で売上高構成比 45%、特注品で売上高構成比 55%である。従来においては、特注品に対する関与がより大きかったのだが、直近の動向において特注品の売上高が特に落ち込んでいるのは既に述べた通りである。また、カタログ品に対して特注品は、付加価値創造の度合い及び売上総利益率が相対的に高いとされている。カタログ品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、特注品においては、同社の技術力をもって差別化していける余地があるとのことである。なかでも同社の技術力が特に活かせる高付加価値の特注品に関しては戦略的な注力が行われており、これが高付加価値の戦略製品と呼ばれている。

また、同社は、高付加価値の戦略製品を含む特注品の生産に深く関与している一方、カタログ品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面が大きい。協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれが特定の得意分野を持っていることが特徴となっている。また、同社は、こういった協力工場を束ねるネットワークを築いており、例えば、特注品の生産においても特定の生産工程に関しては、それを得意とする協力工場に委託しているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
売上高	36,755	36,648	41,025	40,935	35,348	31,400	(3,948)
売上原価	26,577	26,457	29,367	29,463	26,161	-	-
売上総利益	10,178	10,191	11,658	11,472	9,187	-	-
販売費及び一般管理費	8,191	8,201	8,814	8,893	8,351	-	-
営業利益	1,986	1,990	2,843	2,578	835	860	+24
営業外損益	(320)	(116)	(111)	(31)	(122)	(10)	+112
経常利益	1,666	1,874	2,731	2,547	712	850	+137
特別損益	(10)	(44)	(215)	(897)	(3,332)	-	-
税金等調整前純利益	1,656	1,830	2,516	1,650	(2,619)	-	-
法人税等合計	411	459	725	686	866	-	-
非支配株主に帰属する純利益	(4)	(5)	1	3	0	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,249	1,375	1,788	960	(3,485)	(380)	+3,105
売上高伸び率	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(11.2%)	-
営業利益伸び率	+15.2%	+0.2%	+42.8%	(9.3%)	(67.6%)	+2.9%	-
経常利益伸び率	+3.1%	+12.5%	+45.7%	(6.8%)	(72.0%)	+19.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+5.1%	+10.1%	+30.0%	(46.3%)	-	-	-
売上総利益率	27.7%	27.8%	28.4%	28.0%	26.0%	-	-
売上高販売管理費率	22.3%	22.4%	21.5%	21.7%	23.6%	-	-
営業利益率	5.4%	5.4%	6.9%	6.3%	2.4%	2.7%	+0.4%
経常利益率	4.5%	5.1%	6.7%	6.2%	2.0%	2.7%	+0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.4%	3.8%	4.4%	2.3%	(9.9%)	(1.2%)	+8.7%
法人税等合計/税金等調整前純利益	24.8%	25.1%	28.8%	41.6%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
日本	15,637	15,903	17,153	16,776	14,565	-	-
中国	17,806	17,428	20,100	19,898	16,836	-	-
東南アジア	-	-	1,652	1,669	1,535	-	-
欧米他	-	-	2,112	2,588	2,410	-	-
売上高	36,755	36,648	41,025	40,935	35,348	31,400	(3,948)
日本	+2.8%	+1.7%	+7.9%	(2.2%)	(13.2%)	-	-
中国	+9.9%	(2.1%)	+15.3%	(1.0%)	(15.4%)	-	-
東南アジア	-	-	-	+1.0%	(8.1%)	-	-
欧米他	-	-	-	+22.5%	(6.9%)	-	-
売上高(前年比)	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(11.2%)	-
日本	42.5%	43.4%	41.8%	41.0%	41.2%	-	-
中国	48.4%	47.6%	49.0%	48.6%	47.6%	-	-
東南アジア	-	-	4.0%	4.1%	4.3%	-	-
欧米他	-	-	5.1%	6.3%	6.8%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
「自動車」	17,060	16,780	18,390	17,877	15,370	-	-
「電子部品／半導体」	6,550	7,000	7,890	7,558	6,113	-	-
「家電／精密機械」	4,800	4,480	4,790	4,837	4,298	-	-
「その他」	8,300	8,400	9,946	10,662	9,566	-	-
売上高	36,755	36,648	41,025	40,935	35,348	31,400	(3,948)
「自動車」	+9.7%	(1.6%)	+9.7%	(2.8%)	(14.0%)	-	-
「電子部品／半導体」	+0.2%	+6.9%	+13.0%	(4.3%)	(19.1%)	-	-
「家電／精密機械」	+6.7%	(6.7%)	+7.1%	+1.0%	(11.1%)	-	-
「その他」	+6.4%	+1.2%	+18.4%	+7.2%	(10.3%)	-	-
売上高(前年比)	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.2%)	(13.6%)	(11.2%)	-
「自動車」	46.4%	45.8%	44.9%	43.7%	43.5%	-	-
「電子部品／半導体」	17.8%	19.1%	19.3%	18.5%	17.3%	-	-
「家電／精密機械」	13.1%	12.6%	11.7%	11.8%	12.2%	-	-
「その他」	22.6%	22.9%	24.2%	26.0%	27.1%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
期末発行済株式数(千株)	11,061	11,061	22,122	22,122	22,122	-	-
当期純利益／EPS(千株)	11,061	11,008	21,921	21,864	21,786	-	-
期末自己株式数(千株)	-	100	200	380	313	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	112.94	124.99	81.61	43.92	(160.01)	(17.42)	-
1株当たり純資産	1264.64	1292.50	736.64	721.49	536.64	-	-
1株当たり配当金	25.00	26.00	16.75	16.75	2.00	0.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
株式分割ファクター	2	2	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	56.47	62.50	81.61	43.92	(160.01)	(17.42)	-
1株当たり純資産	632.32	646.25	736.64	721.49	536.64	-	-
1株当たり配当金	12.50	13.00	16.75	16.75	2.00	0.00	-
配当性向	22.1%	20.8%	20.5%	38.1%	(1.2%)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
現金及び預金	3,235	3,280	3,770	3,579	3,389	-	-
受取手形及び売掛金	10,614	11,468	12,095	10,988	9,942	-	-
たな卸資産	3,721	3,787	4,425	4,663	4,229	-	-
その他	303	613	549	327	230	-	-
流動資産	17,875	19,150	20,842	19,559	17,792	-	-
有形固定資産	7,696	8,669	9,939	9,972	7,134	-	-
無形固定資産	1,322	1,242	1,157	1,001	344	-	-
投資その他の資産合計	443	389	621	621	304	-	-
固定資産	9,462	10,301	11,718	11,595	7,784	-	-
資産合計	27,337	29,451	32,560	31,155	25,576	-	-
支払手形及び買掛金他	3,860	4,287	4,597	4,148	3,660	-	-
短期借入金	3,550	4,346	3,730	4,326	3,148	-	-
その他	3,040	3,090	4,322	3,056	2,471	-	-
流動負債	10,451	11,724	12,649	11,531	9,280	-	-
長期借入金	1,794	2,460	2,151	2,341	2,927	-	-
その他	1,092	1,089	1,584	1,547	1,621	-	-
固定負債	2,886	3,550	3,736	3,889	4,548	-	-
負債合計	13,338	15,275	16,385	15,420	13,829	-	-
株主資本	12,586	13,598	15,096	15,500	11,913	-	-
その他合計	1,413	578	1,077	234	(166)	-	-
純資産	13,999	14,176	16,174	15,734	11,747	-	-
負債純資産合計	27,337	29,451	32,560	31,155	25,576	-	-
自己資本	13,988	14,167	16,148	15,686	11,703	-	-
有利子負債	5,344	6,807	5,882	6,668	6,075	-	-
ネットデット	2,108	3,526	2,111	3,088	2,686	-	-
自己資本比率	51.2%	48.1%	49.6%	50.4%	45.8%	-	-
ネットデットエクイティ比率	15.1%	24.9%	13.1%	19.7%	23.0%	-	-
ROE(12ヵ月)	8.9%	9.8%	11.8%	6.0%	(25.5%)	-	-
ROA(12ヵ月)	5.9%	6.6%	8.8%	8.0%	2.5%	-	-
在庫回転日数	51	52	55	58	59	-	-
当座比率	133%	126%	125%	126%	144%	-	-
流動比率	171%	163%	165%	170%	192%	-	-

出所:会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,187	1,785	3,393	3,185	2,490	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,159)	(2,770)	(2,335)	(3,253)	(1,788)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	2,028	(985)	1,058	(68)	701	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(1,901)	1,199	(738)	74	(772)	-	-

出所:会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

「世界のパンチ」に向けて

企業ビジョンを「金型部品業界でのトップブランドを確立し、製販一体企業としての優位性を活かした高収益企業を目指す」とする同社は、森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）によって創業されている。1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立した同氏は、プリント基板用穴あけピン生産を始めている。また、これに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品の生産及び販売に本格的な進出し始めている。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産拡大を受けて、2002年4月より、現地で生産された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、2012年12月の東京証券取引所第2部への上場に引き続いて、同社は、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されている。

一方、2019年11月1日、森久保哲司氏が代表取締役社長執行役員 CEO に就任している。同氏は、同社を評して、「世界のものづくり」を支える、縁の下の力持ちとして、世界の人々の豊かな生活を下支えしていく存在感のある企業としている。また、社会的責任も果たす真のグローバル企業「世界のパンチ」に向けての動きを先頭に立って推進していくとしている。そして、「常にお客様の第一候補」であり、「社員全員が自ら考え、行動し、改革改善に自律的に取り組む」と同時に「ステークホルダーから信頼される会社」であり続けるとしている。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン生産
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第2部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシア工場）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点（ベトナム工場）設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場本稼働開始
2017年4月	米国販売会社の営業開始
2018年5月	中国大連の製造拠点で増設
2019年3月	ベトナム工場、第2フェーズ開始
2020年5月	中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus」公表

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：www.walden.co.jp

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769